

貸借対照表

平成21年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
	円		円
流動資産	8,831,684,992	流動負債	5,486,012,228
現金及び預金	732,100,727	支払手形	240,408,675
受取手形	219,993,109	買掛金	1,625,934,319
売掛金	3,438,940,260	短期借入金	1,870,000,000
商品及び製品	3,068,616,288	1年以内返済予定の長期借入金	646,794,284
材料及び貯蔵品	501,672,193	リース債務	1,681,092
前払費用	6,731,770	未払金	349,594,938
繰延税金資産	146,126,000	未払費用	433,429,939
短期貸付金	375,931,000	未払法人税等	67,872,700
未収入金	42,783,781	賞与引当金	220,100,000
立替金	320,527,354	役員賞与引当金	9,990,000
その他	7,396,510	その他	20,206,281
貸倒引当金	△29,134,000		
固定資産	5,767,034,269	固定負債	3,101,700,753
有形固定資産	5,013,783,759	社債	200,000,000
建物	3,206,122,762	長期借入金	2,600,122,864
構築物	616,339,313	リース債務	5,733,546
機械及び装置	8,988,523,887	退職給付引当金	72,234,343
車両運搬具	102,079,226	役員退職慰労引当金	223,610,000
工具、器具及び備品	1,279,004,215		
減価償却累計額	△10,550,961,020	負債合計	8,587,712,981
土地	1,304,257,353	純資産の部	
リース資産	6,987,840	株主資本	5,974,845,208
建設仮勘定	61,430,183	資本金	480,000,000
無形固定資産	168,078,948	資本剰余金	639,023,999
ソフトウェア	165,666,702	資本準備金	639,023,999
その他	2,412,246	利益剰余金	4,855,821,209
投資その他の資産	585,171,562	利益準備金	120,000,000
投資有価証券	258,056,927	その他利益剰余金	4,735,821,209
関係会社株式	140,191,200	事業拡張準備金	500,000,000
出資金	2,010,000	別途積立金	4,000,000,000
長期営業債権	8,667,402	繰越利益剰余金	235,821,209
長期前払費用	15,142,833	評価・換算差額等	36,161,072
繰延税金資産	124,726,000	その他有価証券評価差額金	36,161,072
その他	57,931,200		
貸倒引当金	△21,554,000	純資産合計	6,011,006,280
資産合計	14,598,719,261	負債・純資産合計	14,598,719,261

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価の方法

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価の方法

商品・製品・仕掛半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 2年～15年

車両運搬具 2年～6年

工器具備品 2年～20年

（追加情報）

当期より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成20年4月30日法律第23号））を契機に耐用年数を見直した結果、一部の機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39,623千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

物品売上の計上は、原則として出荷基準により計上しております。

仕入の計上基準

仕入の計上は、原則として検収基準により計上しております。

費用の計上基準

費用の計上については、発生基準により計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日 企業会計基準委員会))を適用しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に21,008千円計上しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益は143,942千円、経常利益は95,504千円、税引前当期純利益は116,513千円、それぞれ減少しております。

リース取引に関する会計基準

当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産に係る事項

有形固定資産	建物	187,891千円
	機械装置	12,762千円
	土地	703,001千円
合計		903,655千円
担保に係る債務の金額		448,060千円

(2) 保証債務に係る事項	
関係会社の借入金に対する連帯保証	49,419 千円
関係会社の支払手形に対する連帯保証	24,071 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務	
関係会社に対する受取手形及び売掛金、貸付金	
受取手形	21,399 千円
売掛金	142,522 千円
貸付金	375,000 千円
関係会社に対する支払手形及び買掛金、未払費用	
支払手形	3,150 千円
買掛金	200,398 千円
未払費用	7,179 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳

①流動資産の部

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度	89,558	千円
棚卸資産評価損否認	29,723	〃
未払費用否認	11,588	〃
未払事業税否認	7,996	〃
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,760	〃
棚卸資産除却損否認	497	〃
合計	146,126	千円

②固定資産の部

繰延税金資産

役員退職慰労引当金否認	90,986	千円
退職給付引当金否認	29,392	〃
投資有価証券評価損否認	11,644	〃
減価償却超過額否認	8,419	〃
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,243	〃
ゴルフ会員権評価損否認	2,661	〃
その他	1,185	〃
合計	149,535	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	△24,809	〃
-------------	---------	---

繰延税金資産の純額

124,726 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.69
(調整)	
特別税額控除	-8.51
交際費	3.02
役員賞与の損金不算入額	1.78
住民税均等割り	1.20
受取配当金	-0.53
その他	1.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.86</u>

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 626.14 円

一株当たり当期純利益額 15.53 円

6. 当期純損益金額
当期純利益 149,089,770 円